

書評『The Role of the Academic Economist in Litigation Support』(1995) Edited by Daniel J. Slottje. Elsevier, Amsterdam, The Netherlands. ISBN: 0-444-50173-8

共立女子大学ビジネス学部 荒井弘毅

本書は、学術的なエコノミストが訴訟において果たす役割について論じたものを集めた書籍である。本書の目的は、序文でも説明されているように、第1に、若手のエコノミストに対し、Forensic Economics（法廷経済学）とは何か、その実務の内容を紹介することであり、第2に、学術研究と訴訟コンサルティングという2つの分野で同時に優れた成果を上げることが可能であることを示すことである。

この書籍の背景としては、従来から、学術的なエコノミストの多くは訴訟関連のコンサルティングに関わっていた。しかしながら、それを「純粋な経済研究」とはみなさず、あまり議論してきていなかった。この書籍がまとめられた1990年代くらいから、訴訟に特化した経済コンサルティング会社が台頭し、そこに学術的なエコノミストが大きく参画するようになってきたことで、訴訟コンサルティングへの抵抗感がなくなってきた。こうした状況を踏まえて、若手の経済学研究者の将来のキャリアとして、学術キャリア以外にもコンサルティングも増えてくる。そうした流れの中で、本書は進路を検討する際の参考情報としての側面も有しているとも考えられる。

本書には、産業組織論を中心とする経済学者が論文を寄せており、経済学のツールボックスを適切に使用することの重要性を説いている。これらの各章は、法廷経済学の実態を伝えるとともに、学術研究とコンサルティングの両立の可能性を示すものとなっていると考えられる。以下では、各章ごとの概要を説明していく。

第1章は「経済学者による専門家証言：どの程度有効なのか」と題して、ヘンドリック・ハウタッカーが経済学者専門家証言の有効性についての洞察を述べている。ハウタッカーは、30年以上にわたり法廷や規制委員会で専門家証人として活動してきた経験から、経済学者の証言が財政的に有益であるだけでなく、社会的にも有用であることを強調している。特に、反トラスト法や価格操作に関する事件では、経済的問題が中心的な役割を果たし、専門家の経済学者が法廷戦略に関与することが多いと述べている。具体的な事例としては、連邦海事委員会での証言や電話料金の価格弾力性に関する州規制委員会での証言、IBMに対する反トラスト法の事件、1979-80年の銀市場操作事件などがある。これらの経験を通じて、ハウタッカーは経済学者が訴訟でどのように有効な証言を行うべきか、また、その証言がどのようにして法的プロセスや市場競争を促進するかについての洞察を提供している。専門家証言が定量的であることの重要性、証人間の意見の相違がどのように生じるか、どのよう

なケースを受け入れるべきか、そしてクラスアクション訴訟の意義についても論じている。

第2章は「反トラスト訴訟のサポートにおける経済分析：連邦取引委員会 (FTC) の 1986 年のコカ・コーラとドクターペッパーの合併への提訴」と題して、ローレンス・ホホワイトが、FTC の合併阻止の提訴について論じている。この合併が炭酸飲料市場に与える潜在的な競争の悪影響を証明するために、ホホワイトが FTC の専門家証人として証言した。FTC は、経済学者の証言を用いて合併が市場に与える影響を分析し、その主張を立証している。裁判所は、コカ・コーラとドクターペッパーの合併が競争を減少させると判断し、仮処分を認めた。本章では、経済学者の役割や資格、合併の準備過程、そして裁判の詳細が述べられている。また、裁判後の業界の動向や合併が阻止された結果についても触れられている。

第3章は「調査、純粹及び不純：経済の視野」と題して、ウィリアム・ボウモルが、コンサルティング実証が学術研究に与える影響について述べている。ボウモルはコンサルティングを通じて公的政策に影響を与えることができたと感じているとし、それが公共の福祉に寄与したと確信していると述べている。また、コンサルティングが学術的な成果を生み出す上で重要な役割を果たしてきたことも強調している。例えば、売上最大化仮説や自然独占の新しいテストの考案、「販売量を倍増させなければ利益が減少する」という問題の再定式化など、コンサルティングから得た洞察が学術的な発見につながった事例が挙げられている。コンサルティングは、理論モデルを柔軟に適用する方法や、現実の企業が直面する情報不足の問題に気づかせることに寄与したとしており、最終的に、コンサルティングはボウモルの学術的執筆に多くの刺激を与え、多くのアイデアの源となったと述べている。

第4章は、「インスタントコーヒーの小売価格に影響を及ぼす要素の計量経済分析」と題して、ロナルド・ビューリーがオーストラリアでのインスタントコーヒーの小売価格に影響を与える要因の計量経済学的分析を行ったものである。1983 年にオーストラリア労働党が政権を獲得した際、政府と労働組合の間で締結された「アコード」により、価格監視制度が導入された。この制度の一環として、インスタントコーヒーなどの基本的な製品の価格動向が監視され、企業は価格引上げを申請する際に、コスト削減が消費者に還元されているかどうかを証明する必要が生じた。ビューリーは、1992 年と 1994 年の調査において、Nestle 社のインスタントコーヒー価格に関する証拠を提供した。この分析では、ブランド間の代替性、価格リーダーシップ及び小売価格と原材料であるコーヒー豆の価格の関係を検討している。需要システムアプローチと VAR モデルを使用して、各ブランドの需要と価格設定の動態を分析し、長期的な価格関係を特定した。この分析により、Nestle の市場シェアと価格競争力が明らかになり、小売価格はコーヒー豆の価格変動に適切に反映していると述べている。

第5章は、「FTC 対トイザらスの分析における市場支配力と垂直制限」と題して、デニ

ス・カールトンが垂直的制限について分析している。トイザラスが卸売クラブに同一の商品を供給するメーカーの商品を取り扱わない方針を実施したことが、競争を阻害し市場支配力を行使したと FTC は主張しているが、トイザラスはこの方針を効率性向上とフリーリード問題の解決策として正当化している。経済分析によれば、この方針は玩具業界の競争に悪影響を与えず、トイザラスが提供するプロモーションサービスが業界全体の需要を喚起する役割を果たしていることを示している。また、トイザラスがモノプソニー（買手独占）としての市場支配力を行使していないことや、小売市場においても実質的な市場支配力を持っていないことがデータによって支持されているとする。これらのことから、トイザラスの方針は市場競争を促進し、消費者に利益をもたらすものであると結論付けている。

第 6 章は「トルウートン対フェスティバルレコーズにおける専門家証人の役割」と題して、フィリップ・ウィリアムズが、オーストラリア及びニュージーランドにおけるクラスター市場の認識の進展について論じている。この裁判は、フェスティバルレコーズがアルバムの最高小売価格を設定し、違反する小売業者への供給を停止したことに対して、オークランドの専門レコード小売業者が反発したことに端を発する。新たに制定された 1986 年の Commerce Act に基づいて小売業者が提訴し、市場の支配力と競争制限に関する問題が焦点となった。フェスティバルレコーズが市場での支配力を持つかどうか、その市場定義と競争圧力の評価が主要な争点であった。裁判所は、フェスティバルレコーズの経済学者の証言を採用し、広範な市場定義と経済効率性に基づいた決定を下した。このケースは、オーストラリア及びニュージーランドの競争法における市場定義のアプローチに重要な影響を与えた。

第 7 章は「差別裁判における統計的証拠」と題してジョセフ・ガストワースが統計的証拠の役割について議論している。統計的証拠は、保護されたグループ（例えば女性）が公正に扱われているかを評価するために使用され、裁判過程における因果関係の証明や変更点の検出に役立つとしている。統計分析は、被告が提供する説明や正当な理由が妥当であるかを評価する際にも重要である。統計的手法（Cornfield アプローチ（グループメンバーシップと採用や昇進などの結果との間に観察された関連性を、省略された変数が説明できるかどうかを推定するための枠組み）、Cusum プロット（時系列データの変化を視覚的に捉えるための強力なツールで、特にプロセスの安定性や変化点を検出するのに有用）、Cochran-Armitage 検定（順序付きカテゴリデータにおけるトレンドを検出するための手法））が紹介され、これらは疫学データの分析から応用されたものであるとしている。実際の差別裁判の事例を通じて、評価方法やデータの文脈を理解する重要性が強調され、統計的証拠と実際の意味決定プロセスを統合することの重要性が示されている。

第 8 章は「経済コンサルティング、消火部隊、同様の冒険」と題して、フレデリック・シェーラーが自身の経済コンサルタントとしての経験を紹介している。シェーラーは 1950 年

代後半にテトラサイクリンの反トラスト訴訟に関わり、その後数十年間にわたり様々な訴訟で経済的証言を行っている。シェーラーは、証人として成功するための重要なルールを挙げている。まず、対象となる事柄を徹底的に理解すること、次に、誤りを認めて迅速に対応すること、依頼者のケースに重大な欠点がある場合はそれを隠さないこと、過去の発言と矛盾しないように準備すること、そして常に誠実に証言することである。シェーラーは特定の業界や技術分野に関する訴訟に焦点を当て、自身の知識とスキルを活かすことの重要性を強調している。

第9章は「差別訴訟における専門家としての経済学者：ミクロ経済理論の優雅さ」と題してエド・ラジャーが、Home Depot に対する差別訴訟における専門家としての意見を述べた内容が紹介されている。ラジャーは、Home Depot が女性に対して差別を行っていないとの結論を導き出し、その理由を説明している。ラジャーは、性別の偏りが必ずしも差別を意味するわけではなく、他の要因、例えば職業選択や労働実証の違いが影響している可能性がある」と指摘している。さらに、ラジャーは、申立人側の専門家報告書が、実証や選択の違いと差別のどちらが性別の偏りを説明するかを検証していないと批判している。ラジャーは、証拠を基に公平に分析し、最も可能性の高い説明を見つけることが重要だと強調している。

第10章は「価格操作の主張と経済的損害の分析」と題して、ロバート・バスマンとデーブル・ボイツが、Mr. Darbis' Widgets 社に対する価格操作と経済的損害に関する訴訟を分析している。Mr. Darbis' Widgets 社と他の3つの卸売業者が、価格操作と入札談合の共謀で告発されたが、経済的根拠が検証され、実際に市場に影響があったかどうか調査された。分析の結果、価格データに基づいて統計的証拠を探したが、価格操作の証拠は見つからなかった。また、もし「共謀がなかった場合」の価格を推定し、経済的損害を評価する方法も開発したが、Mr. Darbis' Widgets 社の実際の価格は、合理的と考えられる「共謀がなかった場合」の価格を大きく下回っていたため、経済的損害はないと結論付けられた。

第11章は「プロスポーツにおける反トラストと労働市場」と題して、ロジャー・ノルがプロスポーツにおける独占禁止法と労働市場の関係について分析している。この章は、ブリッジマン NBA の訴訟を中心に、プロスポーツにおける選手市場の制限が競争に与える影響を検証している。ノルは、フリーエージェンシー制度が選手の給与や競技のバランスに与える影響を長期間にわたって実証的に分析している。この訴訟では、競争制限が経済的に合理的であるかどうか問題となり、選手市場の制限が実際に競争のバランスを改善するかどうかを検証した。ノルの報告は、スポーツの反トラスト訴訟における競技のバランスを測定するための体系的アプローチを発展させるものであり、その後の研究や改善に影響を与えたものとなった。

第12章は「専門家証言の原因と帰結：米国対 AT&T 訴訟からの方法論的教訓」と題して、ノックス・ロベルとロビン・シッケルスが分析している。この章では、専門家の意見がどのように対立し、その結果が政策決定にどのような影響を与えるかが探求されている。特に、AT&T が自然独占であるか否かという中心的な問題についての意見の相違が、裁判の進行中やその後の学術的な議論においても続いていることを強調している。ロベルとシッケルスは、この意見の不一致が異なるデータ分析手法や統計モデルの選択によるものであることを示し、こうした対立が新しい証拠や技術、洞察をもたらす可能性があるかと論じている。結論として、専門家の意見の不一致は必ずしも悪いことではなく、政策形成において重要な洞察を提供することができるとしている。

第13章「擁護への誘因：独立専門家としてのエコノミスト」は、ジェフリー・マッキーメイソンとリチャード・プファウが、法廷で証言する経済学者が直面する「擁護への誘因」について探求している。マッキーメイソンとプファウは、経済学者の役割は依頼者の利益を擁護する弁護士とは異なり、経済問題について独立した専門的な意見を提供することであると述べている。しかし、依頼者から報酬を受け取ることで、経済学者が依頼者に有利な証言をする誘惑に駆られることがあると指摘する。本章では、法廷での証言が正確であるべきであること、そして経済学者が真実を追求する役割を果たすためにどのようにして独立性を保つかについて議論している。特に、経済的利益、プロフェッショナルな名声、エゴ、チームスピリットなどが擁護への誘因となると述べ、これらの誘惑に対処するための方法として、ケースの選定、独立した研究、事実に基づく証言の構築、保守的なアプローチの重要性を強調している。最後に、具体的なケーススタディを通じて、独立性を保ちながら経済専門家としての信頼性を維持するための実践的な教訓を提供している。

第14章「訴訟における統計的サンプリングと分析」はデニス・アイグナーが、訴訟における統計的サンプリングと分析の応用例を紹介している。特に、損害賠償の計算に役立つ統計的サンプリングの利用について詳しく説明している。例として、契約紛争における貨物料金のサンプリング方法や、軍需契約における「学習曲線」の統計的分析を取り上げている。また、広告詐欺の訴訟におけるイベントスタディの手法を紹介し、偽の広告が企業の取引量に与える影響を示すための統計的分析の重要性を強調している。さらに、クラス認定訴訟におけるヘドニック回帰分析の利用についても触れ、統計的手法が個々の原告の損害を評価し、クラス認定を支援する方法を説明している。最終的に、訴訟サポートの現場での経験や専門家としての意見がクライアントの主張を支持するために重要であることを強調しつつ、知的な挑戦が多く、刺激的な分野であることを述べている。

今日では反トラスト訴訟を中心に経済コンサルティング会社は大型事件では当たり前のように入用されている。この書籍はその淵源を説明し、位置付け、意味合いを解説する適切

な資料となっていると考えられる。

1990 年代に、反トラスト法訴訟における経済コンサルティング会社の利用が著しく増加し始めた。この時期、法律訴訟における経済理論や定量的手法の統合と拡大が見られたのである。市場の複雑化・グローバル化により、経済データを理解・解釈するための専門家による分析が必要となってきた。NERA エコノミック・コンサルティングやコーナーストーン・リサーチのような企業が、高度な経済分析を提供するリーダーとして台頭した。この時期には、マイクロソフトの反トラスト法裁判のような画期的な反トラスト法裁判が目立ち、経済コンサルティングは、法的議論や結果を形成する上で重要な役割を果たした。

2000 年代に入ると、反トラスト法訴訟における経済コンサルティング会社への依存はさらに顕著になった。2002 年のサーベンス・オクスリー法（SOX 法）も、規制と訴訟の両面で財務・経済に関する専門知識の需要を高めた。経済コンサルタントは、市場支配力、競争力学、潜在的な反競争的行動を評価するために高度な計量経済モデルやシミュレーションを採用し、より専門的なサービスを提供するようになった。

2010 年代は、テクノロジーとデータ分析の急速な進歩に後押しされ、反トラスト法訴訟における経済コンサルティング会社の地位が更に強まった。デジタル市場の普及と、グーグル、アマゾン、フェイスブックといったハイテク大手の台頭は、反トラスト法上の新たな課題をもたらした。経済コンサルタントは、ビッグデータ、市場構造、消費者行動の分析に欠かせない存在となった。また、この 10 年間は合併が盛んに行われ、潜在的な競争上の影響を評価するために詳細な経済評価が必要となった。AT&T とタイムワーナーの合併のような有名な事件は、法廷や規制機関における経済専門家の不可欠な役割を浮き彫りにした。

2020 年代に入ると、反トラスト法訴訟における経済コンサルティング会社の役割は定着し、デジタル変革の進行と規制当局の監視強化によって進化を続けている。デジタル独占、プライバシー問題への注目の高まりは、より複雑で微妙な経済分析につながっている。経済コンサルタントは現在、人工知能や機械学習を活用して市場行動に対するより深い洞察を提供し、潜在的な反競争的慣行を予測しているとされる。今日、急速に変化する世界における反トラスト法訴訟を初めとする大型訴訟の多面的な状況をナビゲートするために、経済コンサルタントと法務チームとの協力関係がますます強化されている。

2024 年 5 月 30 日